

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

通商政策局総務課

令和5年度概算要求額 **290.1 億円** (**255.0 億円**)

事業の内容

事業目的

独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「JETRO」）が、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するという目的の下、業務を実施するにあたって必要となる運営費を交付します。

事業概要

JETROは、令和5年度から新たな中期目標（目標期間：令和8年度までの4年間）に基づき事業を行います。

具体的には、対日直接投資やスタートアップの海外展開、海外企業との協業・連携、高度外国人材の活躍推進等を通じた「資本・技術・人材が国内外で循環するエコシステムの形成・強化」、改正輸出促進法（注）等を踏まえた「農林水産物・食品の世界市場展開の促進」、越境EC事業等のデジタル技術の活用による「中堅・中小企業など海外展開支援」、グリーン・人権・経済安全保障等の分野横断的な課題に対する調査や政策動向分析・政策立案者への情報提供や政策提言等を通じた「企業の国際展開・通商政策における共通課題等への対応」に向けて取組を進めます。

（注）農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等の一部を改正する法律

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- ・イノベーション創出や地域経済活性化に資する対日直接投資の誘致を促進します。
- ・現地エコシステムへの接続強化等により、スタートアップの海外展開を促進します。
- ・オープンイノベーション推進のための国内外での協業・連携を促進します。
- ・輸出事業者の育成・支援等を通じて、農林水産物・食品の輸出を促進します。
- ・デジタル技術等を活用し、中堅・中小企業等の海外展開（輸出・投資）を促進します。